



2026年2月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年10月15日

上場会社名 株式会社 日宣

上場取引所 東

コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部長 (氏名) 中角 翔

TEL 03(5209)7222

半期報告書提出予定日 2025年10月15日

配当支払開始予定日

2025年11月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年3月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	3,041	15.3	243	58.2	243	52.9	164	112.5
2025年2月期中間期	2,638	5.5	154	89.3	159	120.9	77	44.5

(注) 包括利益 2026年2月期中間期 164百万円 (112.8%) 2025年2月期中間期 77百万円 (44.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	42.94	42.33
2025年2月期中間期	20.33	20.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	4,980	3,512	70.5
2025年2月期	4,886	3,435	70.3

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 3,512百万円 2025年2月期 3,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2026年2月期	—	14.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	26.5	460	17.0	470	14.6	320	29.0	83.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期中間期	4,070,080 株	2025年2月期	4,070,080 株
2026年2月期中間期	233,618 株	2025年2月期	256,148 株
2026年2月期中間期	3,822,258 株	2025年2月期中間期	3,798,070 株

期末自己株式数

期中平均株式数（中間期）

第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループにおいて判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
中間連結損益計算書	P. 5
中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(会計方針の変更に関する注記)	P. 8
(セグメント情報等の注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 10
(その他の事項)	P. 10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、企業の全般的な業況感の改善が継続する中、雇用の改善等もあり、緩やかに回復しています。一方、米国の関税政策や地政学的リスクへの懸念等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する広告業界におきましては、2024年の総広告費が7兆6,730億円（前年比104.9%）と前年を上回る結果となり（電通「日本の広告費」2025年2月発表）、引き続き景気回復の兆候が見受けられました。

こうした市場環境の中、当社グループでは中期経営計画に基づき、既存事業の強化と新規事業領域への事業拡大に向け、積極的な事業活動を行ってまいりました。

企業とつながる生活者を「ブランドコミュニティ」と捉え、企業のマーケティングコミュニケーションや市場開発を支援していくコミュニケーションビジネス分野においては、SNSを活用した独自のマーケティング手法をはじめとするノウハウを蓄積し、特に、外食チェーン企業/ブランドを中心に、クライアント数が拡大しております。加えて、M&A等によるさらなる事業拡大にも注力しております。

地方に暮らす世帯を「ローカルコミュニティ」と捉え、そこを起点にしながら、さまざまなプレイヤーとの連携・連帯によって、生活者向けサービスや企業向けマーケティングソリューションを生み出していく、エリアビジネス分野においては、全国のケーブルテレビ局向けのテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」事業が堅調です。さらに、2024年7月にリリースしたデジタルによる次世代番組ガイド「CCG」の受注も順調に拡大しております。また、地域新電力事業においても、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の交付対象となる、自治体関連の案件受注に向けた動きを加速させております。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高3,041,366千円（前年同中間期比15.3%増）、営業利益243,708千円（同58.2%増）、経常利益243,795千円（同52.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益164,128千円（同112.5%増）となりました。

当中間連結会計期間における、セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

① 広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を行う他、様々なクライアント企業に対し広告戦略のプランニング、各種販促サービス、デジタルマーケティング等のソリューションを提供しております。

当中間連結会計期間では、放送・通信業界において「チャンネルガイド」事業の生産性が向上し、利益率が向上した他、住まい・暮らし業界においては、プロモーション関連における新規案件の受注や前年度に実施したM&Aの効果もあり、業績が好調に推移しております。その他業界につきましても、大手外食チェーンをはじめとする各クライアントに向けた深耕営業が奏功し、各種施策が順調に進捗しております。

以上の結果、当事業の売上高は2,950,597千円（前年同中間期比15.6%増）、セグメント利益は239,894千円（同67.0%増）となりました。

また、業界別の売上高の動向としましては、放送・通信業界が1,219,049千円（前年同中間期比3.4%減）、住まい・暮らし業界が1,042,935千円（同66.7%増）、医療・健康業界が25,869千円（同76.5%減）、その他業界が662,742千円（同19.3%増）となりました。

② その他

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は90,769千円（前年同中間期比5.6%増）、セグメント利益は2,424千円（前年同中間期比69.6%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より93,862千円増加し、4,980,860千円となりました。これは主に売掛金が172,760千円増加した一方で、電子記録債権が26,439千円、営業権が34,086千円、のれんが12,950千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より16,728千円増加し、1,468,089千円となりました。これは主に買掛金が62,935千円増加した一方で、長期借入金が31,992千円、未払法人税等が12,143千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より77,133千円増加し、3,512,771千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益を164,128千円計上した一方で、配当により利益剰余金が102,976千円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想については、2025年4月11日に公表いたしました予想から変更ありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739,571	1,719,300
受取手形	6,656	8,931
電子記録債権	39,341	12,902
売掛金	566,967	739,728
製品及び仕掛品	89,782	95,283
原材料及び貯蔵品	11,973	12,166
その他	16,985	33,968
貸倒引当金	△835	△1,320
流動資産合計	2,470,443	2,620,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	684,119	671,160
機械装置及び運搬具(純額)	12,448	13,784
土地	937,212	937,212
その他(純額)	12,610	14,308
有形固定資産合計	1,646,390	1,636,466
無形固定資産		
のれん	125,183	112,233
営業権	204,516	170,430
その他	20,252	21,481
無形固定資産合計	349,952	304,145
投資その他の資産		
投資有価証券	344,244	340,521
繰延税金資産	3,567	7,618
その他	72,400	71,147
投資その他の資産合計	420,212	419,288
固定資産合計	2,416,555	2,359,900
資産合計	4,886,998	4,980,860
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,557	463,492
1年内返済予定の長期借入金	63,984	63,984
未払法人税等	115,364	103,221
その他	270,854	269,928
流動負債合計	850,760	900,626
固定負債		
長期借入金	247,671	215,679
繰延税金負債	47,685	41,863
退職給付に係る負債	141,260	145,937
長期末払金	163,982	163,982
固定負債合計	600,599	567,462
負債合計	1,451,360	1,468,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,103	347,103
資本剰余金	303,103	304,590
利益剰余金	2,946,022	3,007,296
自己株式	△161,190	△147,018
株主資本合計	3,435,039	3,511,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599	799
その他の包括利益累計額合計	599	799
純資産合計	3,435,638	3,512,771
負債純資産合計	4,886,998	4,980,860

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	2,638,806	3,041,366
売上原価	2,006,788	2,217,657
売上総利益	632,018	823,709
販売費及び一般管理費	477,946	580,001
営業利益	154,071	243,708
営業外収益		
受取利息	68	816
受取配当金	3,040	3,027
持分法による投資利益	1,921	5,805
その他	2,381	2,249
営業外収益合計	7,412	11,899
営業外費用		
支払利息	1,726	1,549
投資事業組合運用損	58	9,833
その他	299	428
営業外費用合計	2,084	11,811
経常利益	159,399	243,795
特別利益		
事業譲渡益	—	3,819
特別利益合計	—	3,819
特別損失		
投資有価証券評価損	31,002	—
特別損失合計	31,002	—
税金等調整前中間純利益	128,396	247,614
法人税、住民税及び事業税	56,065	93,463
法人税等調整額	△4,901	△9,977
法人税等合計	51,163	83,486
中間純利益	77,233	164,128
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	77,233	164,128

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	77,233	164,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	200
その他の包括利益合計	△27	200
中間包括利益	77,205	164,329
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	77,205	164,329
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	128,396	247,614
減価償却費	58,037	59,861
のれん償却額	—	12,950
事業譲渡損益(△は益)	—	△3,819
持分法による投資損益(△は益)	△1,921	△5,805
投資有価証券評価損	31,002	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△347	485
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,696	4,677
受取利息及び受取配当金	△3,108	△3,844
投資事業組合運用損益(△は益)	58	9,833
支払利息	1,726	1,549
売上債権の増減額(△は増加)	66,209	△136,664
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,475	△5,659
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,443	62,935
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,443	△27,420
未収消費税等の増減額(△は増加)	15,732	△6
その他	11,648	7,098
小計	327,655	223,785
利息及び配当金の受取額	2,479	3,108
利息の支払額	△1,824	△1,643
法人税等の支払額	△39,684	△96,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,625	128,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△22,500	—
有形固定資産の取得による支出	△4,882	△11,216
無形固定資産の取得による支出	△2,005	△5,702
保険積立金の積立による支出	△910	△910
差入保証金の回収による収入	—	2,243
差入保証金の差入による支出	—	△88
事業譲渡による収入	—	3,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,298	△11,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△29,700	△31,992
配当金の支払額	△95,513	△105,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,213	△137,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	133,113	△20,270
現金及び現金同等物の期首残高	1,466,217	1,716,326
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,599,330	1,696,056

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,552,864	144,034	2,696,899	△58,092	2,638,806
外部顧客への売上高	2,552,864	85,941	2,638,806	—	2,638,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	58,092	58,092	△58,092	—
計	2,552,864	144,034	2,696,899	△58,092	2,638,806
セグメント利益	143,642	7,969	151,611	2,460	154,071

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,950,597	149,122	3,099,720	△58,353	3,041,366
外部顧客への売上高	2,950,597	90,769	3,041,366	—	3,041,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	58,353	58,353	△58,353	—
計	2,950,597	149,122	3,099,720	△58,353	3,041,366
セグメント利益	239,894	2,424	242,319	1,389	243,708

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(その他の事項)

(追加情報)

当社では、中期経営計画達成のために、「日宣Next Leaders Project」(以下、日宣NLP)として、当社社員を対象にした人材育成プログラムを進めています。このプログラムは、

1. 会社としての成長引上げサポート制度
2. 成長に貢献した社員へのインセンティブ・プラン

の両輪から構成されており、インセンティブ・プランについては、「パフォーマンスシェアユニット」(以下、PSU)による自己株式を利用しての総額最大120,000千円の自己株式の付与を想定しています。

日宣NLPに基づくPSUの付与は、現在の中期経営計画の最終年度である2026年2月期の業績を元に判断される予定であり、現時点で、中間連結財務諸表に影響を及ぼしておりません。